

尾張地域の重点プロジェクト

1 あいちの農業 元気な担い手の確保・育成プロジェクト

(1) 多様な担い手の確保・育成

～市町・農業団体等の農業塾と連携・協力して「新しい担い手」を育成します～

一宮市・稲沢市・愛知西農協は「はつらつ農業塾・担い手育成コース」を設立し、農協の出荷組織に加入する担い手の育成に取り組んでいます。農業改良普及課は講義や栽培指導、就農計画作成等を支援しています。平成 28 年には 1 期生 7 名が就農し、ダイコン部会、ナス部会に加入しました。

一宮市、稲沢市、愛知西農協は、農業従事者の高齢化、後継者不足を解消し、農協の出荷組織に加入する担い手を育成するため、平成 26 年に「はつらつ農業塾・担い手育成コース」を設立しました。

「担い手育成コース」では、カリキュラムに沿って 2 年間の研修を受け、就農後はいずれかの出荷組織に加入します。

- ①共同実習：栽培の基本を学ぶ(週 1 回・1 年生のみ)
- ②講義：農業技術・経営の基本知識に関する講義(月 1 回)
- ③個別ほ場の栽培管理：200 m²のほ場を自分で栽培

1 年目；栽培品目は自由 2 年目；就農予定品目を栽培

④出荷組織への現場研修：出荷組織の生産者のほ場等で栽培管理、出荷調製等を学ぶ(週 2 回程度)

農業改良普及課は入塾説明会で営農モデルの説明、面接官、講義の講師、個別ほ場の栽培管理指導や青年就農給付金関係事務の支援、就農計画の作成支援等を通じて、塾生がスムーズに就農できるよう支援しました。

農起業支援センターを訪れる就農希望者のうち、10 名に「はつらつ農業塾」を紹介したところ、1 名が入塾し研修を開始しました。

平成 28 年 8 月には 1 期生 7 名がダイコン部会、ナス部会に加入し、農業経営を開始しました。農業改良普及課では引き続き、栽培技術や経営の指導を通じ定着に向けた支援を行います。



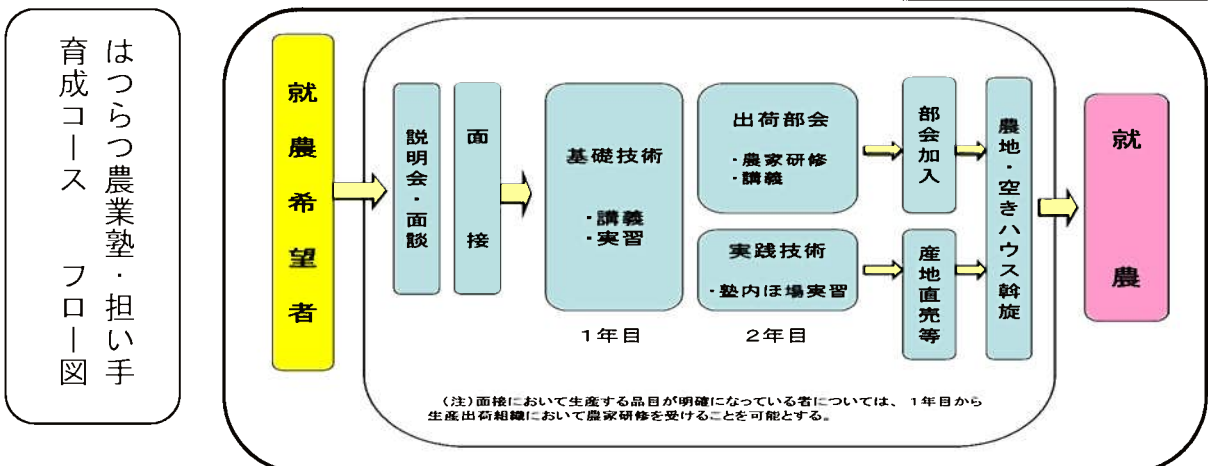
個別ほ場での栽培指導①



個別ほ場での栽培指導②



経営についての講義



1 あいちの農業 元気な担い手の確保・育成プロジェクト

(2) 水田農業の維持・発展

～大規模個別経営体やJA出資法人等を核に水田農業の確立を目指します～

JAあいち尾東、日進市、その他産地関係者で検討部会を設置し、日進市の水田農業に関して現状把握、課題の洗い出し等を行い、5つの観点（「人」「農地」「生産技術」「施設等」「販路拡大」）からなる「産地戦略」を取りまとめました。

取組内容

JA あいち尾東では、農地の減少、高齢化の進展による担い手不足が問題となっています。特に日進市内では既存カントリーエレベーターの老朽化に伴い、新たな営農関連施設の整備計画があり、施設の受益予定地区である日進市内の稲作農業について、5年後・10年後を見据えた産地のあり方を確認する必要が生じました。

平成 28 年度から県が推進している農業生産力パワーアッププロジェクトの活動の一つとして、産地関係者からなる部会を立ち上げ、JA 出資法人を核にした水田農業の実現をめざす「産地戦略」を取りまとめました。

産地関係者(部会構成員)
・JAあいち尾東
・日進市
・(株)尾東農産
・JAあいち経済連
・愛知県農地中間管理機構
・東海農政局(地方参事官室)
・尾張農林水産事務所(農政課・農業改良普及課)

あわせて日進市内の水稲生産者に対して現在と将来の農地利用意向調査を実施するとともに、その結果を地図上に示した土地利用図を作成しました。

産地戦略では、10 年後には「農地集積が進み、100ha を超える経営規模の JA 出資法人が主たる担い手として活躍している。」という産地の姿とともに、それを達成するために必要な取組方策やアクションプラン（行動計画）も示しました。

今後、土地利用図を参考にしつつ、産地戦略に基づき関係者が一体となり様々な取組を行い、産地の維持発展につなげていきます。

イメージ図

10年後に目指す産地の姿

日進市内の水田農業

主たる担い手

・JA出資法人
(株)尾東農産

・効率的な作業体系の実践
・省力・低コスト化技術の定着

その他の個人農家等も経営を継続

農地の集積
集約化

規模縮小・
離農農家

地元への
供給拡大
(マーケットイン)

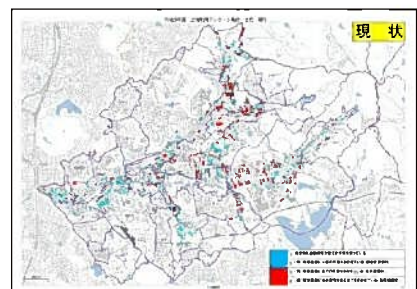
食べて
応援



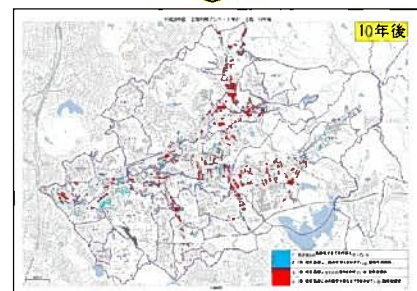
日進市民
(消費者)



土地利用図(日進市)



担い手へ集積
(赤の増)



1 あいちの農業 元気な担い手の確保・育成プロジェクト

(3) 園芸産地のパワーアップ

～露地野菜産地・果樹産地のパワーアップと施設園芸における

ICT活用を図ります～

ももやぶどうなど果樹生産が盛んなJA尾張中央管内（春日井市、小牧市）の産地関係者で検討部会を設置し、果樹農業に関して現状把握、課題の洗い出し等を行ったうえ、担い手の確保・育成などに関して産地の目指す方向を示した「産地戦略」を取りまとめました。

取組内容

JA尾張中央管内では、都市化の進展に伴う農家や農地の減少、農業従事者の高齢化など、地域の農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

そのような状況を受け、県が推進している農業生産力パワーアッププロジェクトの活動の一つとして、産地関係者からなる部会を立ち上げ、「担い手」「農地」「販売」などに焦点を当てた「産地戦略」の取りまとめを行いました。

産地関係者(部会構成員)
・JA尾張中央
・春日井市、小牧市
・認定農業者(もも1名、ぶどう2名)
・JAあいち経済連
・加工業者((株)桃の館)
・愛知県農地中間管理機構
・東海農政局(地方参事官室)
・尾張農林水産事務所(農政課・農業改良普及課)

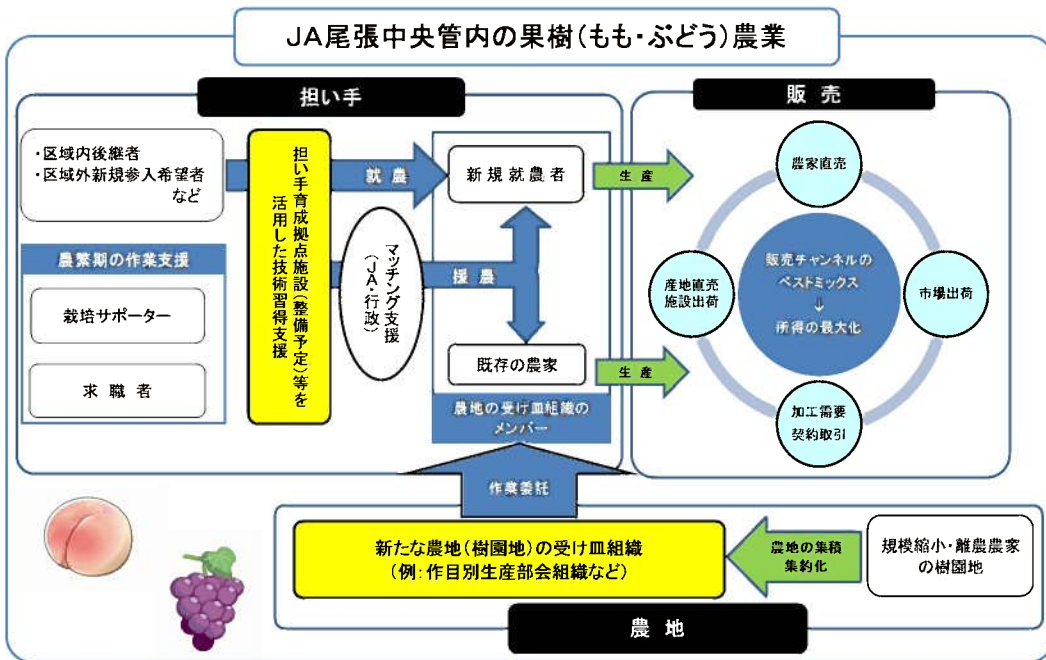
あわせてJA管内の果樹生産者に対して現在と将来の農地利用意向調査を実施するとともに、その結果を地図上に示した土地利用図の作成にも取り組みました。

産地戦略では、例えば「担い手」について「モモ栽培サポーター制度に加え、JAや行政の連携によるマッチング支援などにより、特に農繁期の人手不足へ対応できる体制の整備をめざす。」といった方向性を示しました。

今後、産地戦略、農地利用意向調査結果、さらには土地利用図面を最大限に活用し、果樹産地のパワーアップを図ります。

イメージ図

10年後に目指す産地の姿



2 地元応援プロジェクト

(1) 都市農業の推進

～市町や農業団体等と協力して、農業体験の取組を通して農業の理解促進を進めます～

J A西春日井は、管内農地の保全と有効利用及び都市農業の振興を担う生産者育成を図るため、組合員と家族を対象にしたJ A版農業教室の開講を目指し、準備を進めてきました。平成 29 年 4 月には、「アグリスクール」を開講しました。

取組内容

J A西春日井管内の清須市、北名古屋市、豊山町（一部地域）は、名古屋市に隣接する都市農業地域です。古くからほうれんそうを始め野菜栽培が盛んに行われてきました。

しかし、近年は農家の高齢化と減少により、農地の確保と保全が大きな課題でした。

そこでJ A西春日井は、J A自ら農地所有者である組合員とその家族を対象とするJ A版農業教室「アグリスクール」の開園に向け、準備を始めました。平成 28 年 9 月に尾張農林水産事務所とともにJ Aあいち中央の農業体験農園を視察し、運営方法を学びました。また、10 月からは、職員向けの栽培講習会を開催し、アグリスクールのサポート役として職員育成に取り組みました。

平成 29 年 4 月に開講した「アグリスクール」は、定年を期に農業を始めたい人や、農地を所有しているが、野菜栽培方法がわからず勉強したい人等を対象にしており、ナス、キュウリ、トマトなどの野菜を播種、定植から管理、収穫までを学習します。

受講生は、11か月の講義と実習を通して、将来的には生産者としてJ Aの産直部会員になること、都市農業を支える多様な担い手となることが期待されています。

募集パンフレット

●開講期間 平成29年4月から平成30年2月まで
 原則月2回（毎月第2、第4土曜日）※但し農閑期については毎週開講予定

●開講時間 午前9時から12時頃まで

●アグリスクール概要

月	実施内容
4月	開講式・講義
5月～6月	夏野菜定植・管理 他
7月	夏野菜管理・収穫 他
8月	秋野菜定植 他
9月～10月	秋野菜定植・管理 他
11月	秋野菜収穫・収穫 他
12月	秋野菜収穫 他
1月	来春へ向けての春野菜準備 他
2月	まとめ研修式

●申込方法 裏面申込書に記入の上、JA窓口へ提出して下さい
 ●申込期日 平成29年2月1日から平成29年2月10日まで
 ●応募多数の場合は抽選にて決めさせていただきます

実施イメージ



地域で盛んな野菜栽培



アグリスクール



将来は直売所出荷者に

2 地元応援プロジェクト

(2) 直売所の地域交流拠点化

～直売所を地域交流拠点として、生産者と消費者との交流を促進します～

産地直売所の魅力を向上させ、地域のにぎわい拠点とするため、JA尾張中央ファーマーズマーケット「ぐうびいひろば」をモデルに、食育体験ツアーやスタッフ研修、SNSの活用、産官学連携やJA間連携等様々な取組をしました。

その結果を、「まだまだできる！産地直売所のにぎわいづくりマニュアル」として取りまとめ、県下市町村・JAに報告し、今後の県内の直売所に役立てることとしています。

取組内容

食育体験ツアー・農業体験ツアーの企画立案手法

直売所を出発地に、農家を訪問、農作業を体験、試食、直売所のバックヤード体験を通じて出荷品の魅力を伝える

スタッフ研修による人材育成

直売所のスタッフ全員で、野菜栽培ほ場や先進的直売所あぐりん村での現場体験を通じ、感動を伝える人材育成

SNSの活用と動画撮影による情報発信

SNSを新規に導入、動画撮影など情報発信機能を強化

産学官連携

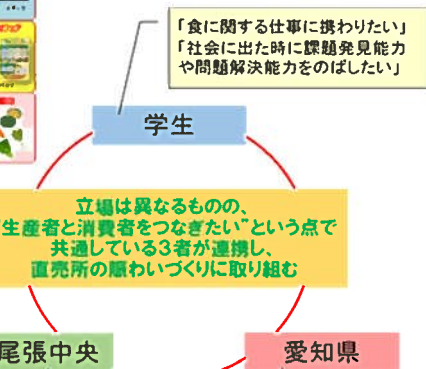
食に関する専門的知識や問題解決能力のある中部大学と、地域貢献を目指すJA尾張中央と、コーディネート役の県が生産者と消費者をつなぎたいという思いを実現

JA間連携

消費者が期待する地元農産物を集め、効率的な物流システムを活用し、農業所得の向上が図れるよう、生産と消費の好循環を生み出す仕組みづくりの第一歩



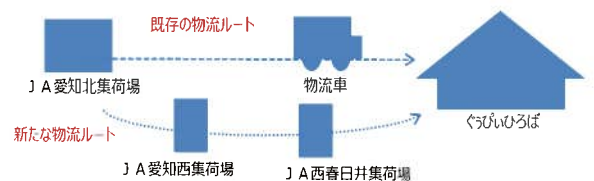
産学官連携



「地域の農家の産品を売りたい」「利用者のニーズに応えたい」

「県内の直売所全体で取り組んでほしい」「県民に地元の農産物や農産物をもっと知ってもらいたい」

JA間連携



(効率的な物流システムのイメージ)



(共同集荷場のイメージ)

2 地元応援プロジェクト

(3) 地産地消・ブランド力の強化

～地元の人が地元のモノを愛し、地元のモノを買って食べる

「地元応援」キャンペーンを展開します～

食べるきっかけ作りとしての「名古屋コーチンの日」の創設及びPRを名古屋コーチン発祥の地である小牧市、岩倉市、JA等と連携して取り組みました。

その結果、多くの県民に「名古屋コーチン」の魅力を感じてもらい、地元のモノとしての認知度が更に向上しました。

取組内容

毎年3月10日が「名古屋コーチンの日」として、一般社団法人日本記念日協会にて登録される運びとなったことから、以前から名古屋コーチンの振興で連携していた小牧市、岩倉市、JAとともに各種PRイベントを通じて、更なる認知度の向上を図りました。

認定証の授与式が、平成28年10月18日に知事公館で行われ、日本記念日協会から愛知県と一般社団法人名古屋コーチン協会へ認定証が授与されました。

名古屋コーチンの日キックオフイベントが、平成29年3月4日に金山総合駅コンコースで行われ、関係者（生産者、流通業者、飲食店、広告代理店、行政等）が一体となって、PRを行いました。

名古屋コーチンの日を軸として、各地域での積極的な取り組みを行っていきます。



学生によりデザインされた名古屋コーチンの日のPRポスター

取組事例

小牧市では、小牧商工会議所名古屋コーチンプロジェクトが主体となって名古屋コーチンを地域資源として活動を展開し、名古屋コーチンの活用説明会、展示即売会、商品開発、学校給食などに取り組んでいます。

岩倉市では、新たにパネルの作成に取り組み、以前からのPR資材と合わせて地元や県外でのイベントでの活用を通して効果的なPRに取り組んでいます。

JAでは、ファーマーズマーケット（FM）で、地元で生産された名古屋コーチンの卵やジェラートが販売されています。



商業施設（特設会場）での展示即売会



新たに作成されたパネルやはく製



FMでの常設販売

3 県民の命を守る防災・減災対策プロジェクト ～県土の強靱化を図り、農山漁村の豊かな暮らしを守ります①～

安定的な農業経営や県民の安全・安心な暮らしを実現するために、農業用排水機場、ため池などの耐震化等を推進しました。

○基幹排水路の整備

大江排水路は、一宮市から稲沢市を経て二級河川蟹江川に流れ込む県北西部地域の排水を担い、都市近郊農業を支える基幹的農業用排水路です。昭和 40 年代半ばから 60 年代前半に整備された排水路ですが、その後の地区内開発による流出量の増加や施設の老朽化等により排水機能が低下したため、農地やその周辺家屋等への湛水被害が顕在化してきました。

そのため、排水機能を回復させ、農業経営と県民生活の安定を図ることを目的として平成 17 年度から大江排水路の改修に着手し、28 年度に工事を完了しました。

○排水機場の整備

稲沢市南部に位置する三ヶ月排水機場は、昭和 46 年の完成以来、農地のみならず地域全体を湛水被害から守ってきましたが、老朽化と地区内の開発により排水能力の増強が必要となり、平成 21 年度から整備を進め 28 年度に工事が完了しました。

湛水被害の状況



道路の冠水 家屋への浸水



雨水の排水路から農地への溢水



改修後

大江排水路



更新整備後



三ヶ月排水機場

3 県民の命を守る防災・減災対策プロジェクト ～県土の強靱化を図り、農山漁村の豊かな暮らしを守ります②～

山地災害から人命・人家を守るため治山施設の整備・維持管理や適切な森林整備を進めました。

○治山施設の整備

瀬戸市岩屋町地内において、道路上部の山腹斜面に不安定な転石が多く分布し、地域住民や道路利用者等への落石被害が危惧されたため、予防治山事業による落石対策工事を実施しました。

山腹斜面の樹木を残したまま、落石の発生を防止するロープネット工を設置し、落石被害の未然防止対策を図りました。

○森林整備

犬山市宮山地内において、手入れが行き届かず枯損木の発生や樹木の繁茂により、森林の有する多面的機能が低下していた里山林を森と緑づくり事業により整備しました。

森林の適切な保全・管理を実施することにより、土砂災害の防止など森林の有する多面的機能の向上を図るとともに、利用者等に対する倒木等による危険対策を図りました。

過去の山地災害



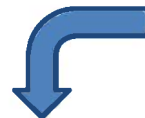
溪流からの土石等流出



山腹斜面崩落



治山施設の整備後



森林整備後（里山林）